

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年9月30日）
運用方針	主としてマザーファンドに投資することにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象銘柄の選別は、以下の順序により行います。 1. 定量的スクリーニングを中心に調査対象銘柄のユニバースを定めます。 2. アナリストによる業界動向調査、個別企業調査等を通じた定性分析により、ボトムアップアプローチによる銘柄選定を行います。 3. 具体的な銘柄選定にあたっては、「今後の成熟社会においても利益成長が可能な企業」を基本に決定します。定量的スクリーニングの対象外の銘柄であっても、アナリストによる定性分析により高利益成長が見込めると判断された銘柄については、投資対象銘柄に加える場合があります。 上記により選定された銘柄に対し、業種分散等に配慮して投資を行います。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 国内株式マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年9月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買取（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・日本株・ 成長力ファンド

【愛称:杉の子】 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

第 **24** 期
決算日 2023年9月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドに投資することにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・日本株・成長力ファンド【愛称：杉の子】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 配分	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率		
20期(2019年9月20日)	円 11,598	円 300	% △10.8	2,438.08	% △7.4	% 98.1	百万円 1,183
21期(2020年9月23日)	12,678	300	11.9	2,544.03	4.3	98.9	1,199
22期(2021年9月21日)	15,246	400	23.4	3,263.34	28.3	99.5	1,276
23期(2022年9月20日)	13,058	400	△11.7	3,152.37	△3.4	98.2	1,042
24期(2023年9月20日)	14,902	400	17.2	4,001.75	26.9	100.1	1,116

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年9月20日	円 13,058	% —	3,152.37	% —	% 98.2
9月末	12,527	△4.1	3,003.39	△4.7	94.0
10月末	13,032	△0.2	3,156.44	0.1	94.0
11月末	13,294	1.8	3,249.61	3.1	95.3
12月末	12,723	△2.6	3,101.25	△1.6	95.6
2023年1月末	13,106	0.4	3,238.48	2.7	95.8
2月末	13,118	0.5	3,269.12	3.7	95.8
3月末	13,407	2.7	3,324.74	5.5	94.8
4月末	13,473	3.2	3,414.45	8.3	95.0
5月末	13,932	6.7	3,537.93	12.2	96.4
6月末	14,982	14.7	3,805.00	20.7	97.6
7月末	15,002	14.9	3,861.80	22.5	96.4
8月末	15,313	17.3	3,878.51	23.0	96.8
(期末) 2023年9月20日	15,302	17.2	4,001.75	26.9	100.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

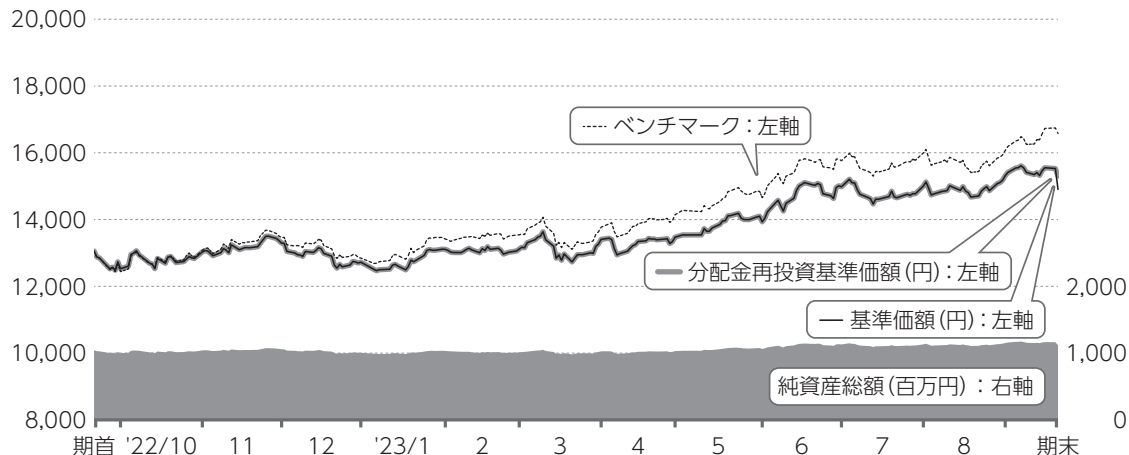
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,058円
期末	14,902円 (既払分配金400円(税引前))
騰落率	+17.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内株式に投資しました。TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソシオネクスト、パルグループホールディングスなどの株価が上昇したこと

投資環境について(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から年末にかけては、株価はボックス圏で推移しました。年明け以降、米国の利上げペース減速への期待などから上昇基調となりました。4月以降は、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を切り上げて推移しました。7月の金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化の決定を無難に消化すると、

期末にかけて円安が一段と進行する中、好業績銘柄がけん引する形で上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄を中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に輸送用機器や電気機器、機械などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や情報・通信業、建設業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

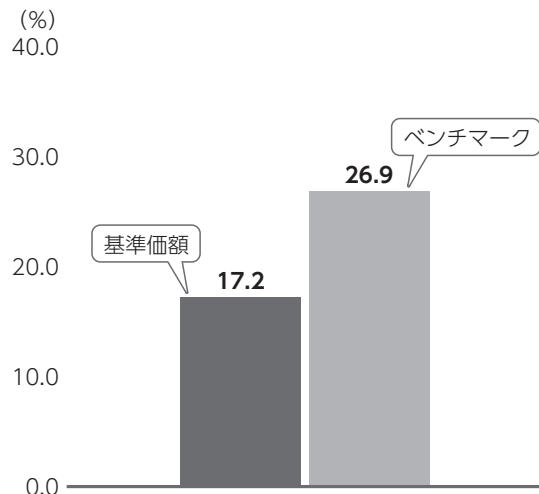
半導体不足の緩和による生産台数回復や円安進行などから業績改善が期待されるトヨタ自動車、ITサービスの収益性改善などから業績好調な日本電気、脱炭素を背景としたエネルギー事業の拡大や経済活動再開による民間航空機需要の回復が期待される三菱重

工業などを購入しました。

その一方、顧客である製薬企業の予算抑制の影響により業績軟調なケアネット、一過性費用の発生などから業績鈍化が懸念されるフューチャー、業績進捗の遅れから会社計画未達リスクが高まったウエストホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+17.2% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+26.9%を9.7%下回りました。

プラス要因

- 業績が堅調に推移しているソシオネクスト、パルグループホールディングス、竹内製作所など、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇

マイナス要因

- 個別要因で業績低迷感が強まったメニコン、これまで株価が大きく上昇し当期は相対的に劣後したバンダイナムコホールディングス、インターネットイニシアティブなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価低迷

分配金について (2022年9月21日から2023年9月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金 (対基準価額比率)	400 (2.61%)
当期の収益	400
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,063

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れません。

国内株式マザーファンド(D号)

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリ

オを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2023～24年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2023年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2023～24年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2023年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	226円	1.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,680円です。
(投信会社)	(105)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(105)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	42	0.306	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(42)	(0.306)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	268	1.961	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

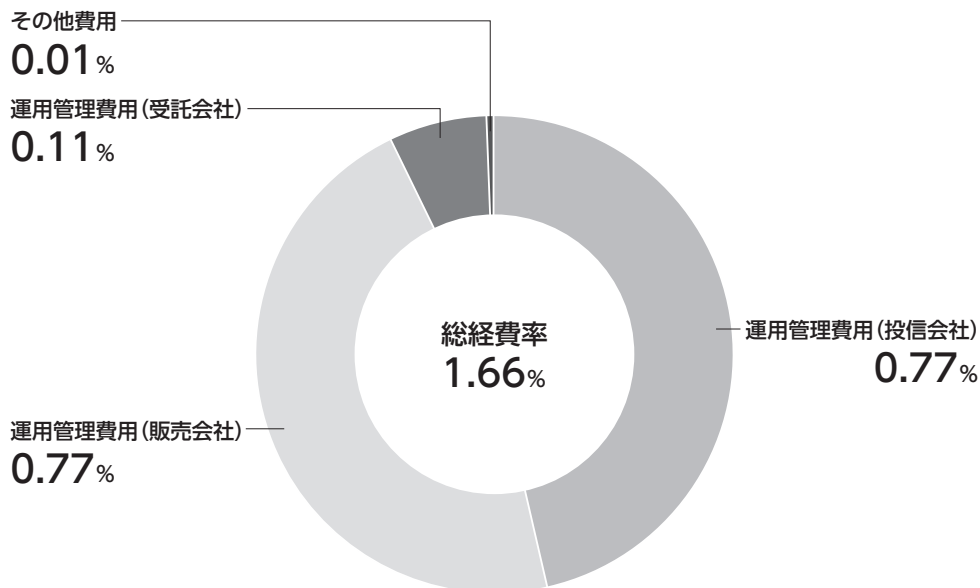
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月21日から2023年9月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド (D号)	千口 2,728	千円 5,921	千口 55,426	千円 121,358

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド (D号)
(a) 期中の株式売買金額	41,718,348千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,563,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月21日から2023年9月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日本株・成長力ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
株 式	百万円 20,510	百万円 2,436	% 11.9	百万円 21,207	百万円 2,628	% 12.4

※平均保有割合 10.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式マザーファンド (D号)

種 類	買 付 額
株 式	百万円 68

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・日本株・成長力ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,240千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	414千円
(c) (b) / (a)	12.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド(D号)	千口 502,933	千口 450,235	千円 1,145,038

※国内株式マザーファンド(D号)の期末の受益権総口数は4,100,902,438口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド(D号)	千円 1,145,038	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,713	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,155,751	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,155,751,133円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,713,131
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	1,145,038,002
(B) 負 債	39,054,469
未 払 収 益 分 配 金	29,973,766
未 払 解 約 金	721
未 払 信 託 報 酬	9,049,857
そ の 他 未 払 費 用	30,125
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,116,696,664
元 本	749,344,166
次 期 繰 越 損 益 金	367,352,498
(D) 受 益 権 総 口 数	749,344,166口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,902円

※当期における期首元本額798,251,466円、期中追加設定元本額4,812,292円、期中一部解約元本額53,719,592円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年9月21日 至2023年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,500円
受 取 利 息	312
支 払 利 息	△ 5,812
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	185,403,666
売 買 益	188,729,875
売 買 損	△ 3,326,209
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,474,217
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	167,923,949
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	292,380,935
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 62,978,620
(配 当 等 相 当 額)	(23,984,280)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 86,962,900)
(G) 合 計 (D + E + F)	397,326,264
(H) 収 益 分 配 金	△ 29,973,766
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	367,352,498
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 62,978,620
(配 当 等 相 当 額)	(24,007,580)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 86,986,200)
分 配 準 備 積 立 金	430,331,118

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,605,609円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	16,619,594
(c) 収益調整金	24,007,580
(d) 分配準備積立金	426,079,681
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	484,312,464
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,463.15
(f) 分配金	29,973,766
1 万 口 当 た り 分 配 金	400

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	400円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第24期 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
20期(2019年9月12日)	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7	8,832
21期(2020年9月14日)	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2	8,631
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3	10,743
23期(2022年9月12日)	21,749	△ 9.8	3,205.59	△ 3.3	95.6	9,904
24期(2023年9月12日)	25,595	17.7	3,958.18	23.5	97.4	10,509

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2022年9月12日	21,749	—	3,205.59	—	95.6
9月末	20,460	△ 5.9	3,003.39	△ 6.3	95.0
10月末	21,323	△ 2.0	3,156.44	△ 1.5	94.8
11月末	21,785	0.2	3,249.61	1.4	96.0
12月末	20,872	△ 4.0	3,101.25	△ 3.3	96.1
2023年1月末	21,534	△ 1.0	3,238.48	1.0	96.0
2月末	21,578	△ 0.8	3,269.12	2.0	96.1
3月末	22,095	1.6	3,324.74	3.7	95.8
4月末	22,232	2.2	3,414.45	6.5	95.9
5月末	23,031	5.9	3,537.93	10.4	97.0
6月末	24,807	14.1	3,805.00	18.7	98.0
7月末	24,874	14.4	3,861.80	20.5	96.8
8月末	25,426	16.9	3,878.51	21.0	97.0
(期末) 2023年9月12日	25,595	17.7	3,958.18	23.5	97.4

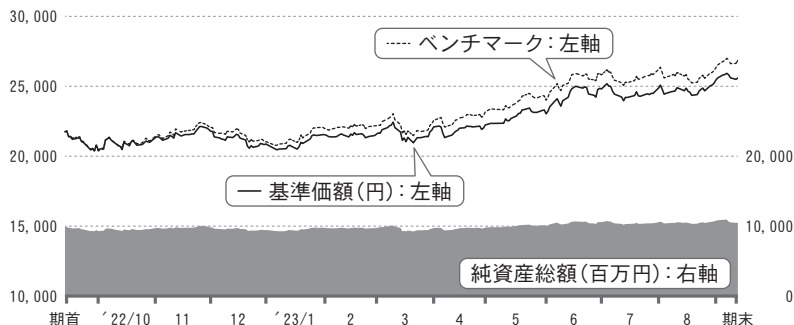
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	21,749円
期末	25,595円
騰落率	+17.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因

- ・日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソシオネクスト、パルグループホールディングスなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から年末にかけては、株価はボックス圏で推移しました。年明け以降、米国の利上げペース減速への期待などから上昇基調となりました。4月以降は、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を切り上げて推移しました。7月の金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化の決定を無難に消化すると、期末にかけて円安が一段と進行する中、好業績銘柄がけん引する形で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心に電気機器や機械、食料品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や情報・通信業、建設業などのウェイトを引き下げました。

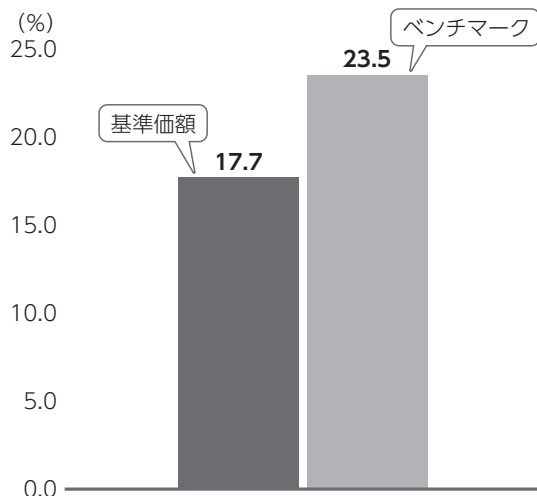
個別銘柄

ITサービスの収益性改善などから業績好調な日本電気、脱炭素を背景としたエネルギー事業の拡大や経済活動再開による民間航空機需要の回復が期待される三菱重工業、PB売上拡大や生産性改善などから業績拡大が期待されるライフドリンクカンパニーなどを購入しました。

その一方、顧客である製薬企業の予算抑制の影響により業績軟調なケアネット、一過性費用の発生などから業績鈍化が懸念されるフューチャー、業績進捗の遅れから会社計画未達リスクが高まったウエストホールディングスなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+17.7%となり、ベンチマークの騰落率+23.5%を5.8%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・業績が堅調に推移しているソシオネクスト、パルグループホールディングス、竹内製作所など、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・個別要因で業績低迷感が強まったメニコン、これまで株価が大きく上昇し当期は相対的に劣後したバンダイナムコホールディングス、インターネットイニシアティブなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価低迷

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2023～24年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2023年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2023～24年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2023年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	66円 (66)	0.294% (0.294)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	66	0.294	

期中の平均基準価額は22,460円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		6,520.1 (1,359.6)	19,616,464 (-)	7,135.5	20,332,077

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	39,948,541千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,563,112千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.17

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 19,616	百万円 2,328	% 11.9	百万円 20,332	百万円 2,537	% 12.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 68

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	29,221千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,746千円
(c) (b) / (a)	12.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2023年9月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
サカタのタネ	11.6	6.9	29,842
鉱業 (0.6%)			
I N P E X	16.3	29.8	66,185
建設業 (2.2%)			
ウエストホールディングス	21.9	—	—
住友林業	—	13.4	55,342
大和ハウス工業	2.5	—	—
ライト工業	83.4	45.6	92,248
九電工	16.5	15.6	72,805
食料品 (5.6%)			
山崎製パン	—	29.9	88,025
寿スピリッツ	—	3.7	43,882
ヤクルト本社	4.5	—	—
ライフドリンク カンパニー	8.5	29.5	116,525
キッコーマン	1.5	—	—
味の素	36.3	32.2	197,450
ニチレイ	1.7	22.2	79,698
東洋水産	13.2	8.7	51,651
繊維製品 (1.2%)			
ゲンゼ	1.5	—	—
日本毛織	34.1	—	—
セーレン	68.3	51.3	116,758
ゴールドウイン	—	0.2	2,143
パルプ・紙 (0.7%)			
レンゴー	70	72.3	72,950
化学 (6.2%)			
大阪ソーダ	—	9.2	61,364
関東電化工業	9.7	—	—
デンカ	0.6	—	—
信越化学工業	4.7	12.6	58,501
四国化成ホールディングス	25.2	20.6	30,076
保土谷化学工業	2.5	—	—
住友ベークライト	—	9.3	61,547

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
アイカ工業	31.8	35.1	120,884
扶桑化学工業	6.9	1.1	4,488
トリケミカル研究所	20.4	7.7	22,568
A D E K A	14.5	—	—
日油	17.1	10.3	69,133
富士フィルムホールディングス	8.6	13.4	118,402
ファンケル	15.2	2.6	6,454
デクセリアルズ	8.6	—	—
クミアイ化学工業	84.1	72.7	77,207
藤森工業	5.8	—	—
ユニ・チャーム	0.7	0.4	2,274
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	14.7	—	—
アステラス製薬	74	78.8	172,532
日本新薬	6.2	—	—
ロート製薬	15.3	38.7	155,380
栄研化学	16.1	—	—
J C R ファーマ	1.1	—	—
第一三共	31.4	29.1	122,132
ガラス・土石製品 (3.1%)			
日東紡績	—	7.1	26,518
M A R U W A	10.7	7.3	189,143
フジミインコーポレーテッド	8.8	—	—
ニチアス	30.7	33.9	103,395
ニチハ	6.9	—	—
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	—	21.2	74,581
非鉄金属 (1.1%)			
フジクラ	—	51	61,531
S W C C	42.3	24.2	50,190
金属製品 (-)			
S U M C O	2.4	—	—
機械 (7.5%)			
ディスコ	—	2	52,670
ローツェ	2.8	4.4	49,764

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ダイキン工業	7.6	4.5	112,612
ダイフク	1.2	—	—
CKD	20.1	—	—
竹内製作所	28.8	45.1	225,500
アマノ	10.6	16.7	56,028
ホシザキ	—	12.2	69,759
三菱重工業	—	16.8	141,540
スター精密	47.7	31.4	59,000
電気機器 (11.7%)			
イビデン	8.4	16.9	139,306
ミネベアミツミ	12.8	—	—
富士電機	15.9	15.4	105,905
JVCケンウッド	—	74.6	49,683
日本電気	—	21.2	174,433
ルネサスエレクトロニクス	16	35.2	80,291
ソニーグループ	13.6	17.2	216,978
メイコー	4.7	—	—
アドバンテスト	0.7	2.4	39,756
キーエンス	0.6	1	58,150
レーザーテック	2.9	—	—
スタンレー電気	9.7	—	—
日本セラミック	17.1	30.7	79,758
日本電子	—	4.2	19,320
芝浦電子	3.5	4.6	28,474
エンプラス	—	8	91,120
ローム	5.1	—	—
浜松ホトニクス	0.3	—	—
三井ハイテック	—	4.7	43,334
新光電気工業	2.5	—	—
KOA	22	17.1	31,771
東京エレクトロン	—	1.9	39,396
輸送用機器 (8.1%)			
デンソー	10.1	21.4	217,103
トヨタ自動車	117.6	173.7	461,520
スズキ	17.7	24.9	149,449
SUBARU	47.3	—	—
精密機器 (1.7%)			
テルモ	8.3	17.5	75,740

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
長野計器	—	5.9	16,065
トプコン	19.4	—	—
オリンパス	21.3	—	—
理研計器	—	4.8	26,544
HOYA	2.7	1.1	18,029
朝日インテック	—	12	36,636
メニコン	28.2	1.9	3,814
その他製品 (5.0%)			
トランザクション	—	38.2	72,198
前田工織	14.3	25.6	79,360
バンダイナムコホールディングス	18.6	20.3	65,812
SHOEI	12.1	11.6	28,188
パイロットコーポレーション	9.4	—	—
ヨネックス	25.9	—	—
アシックス	26.3	28.7	154,434
ヤマハ	12.4	—	—
オカムラ	—	29.9	68,441
美津濃	3.3	9.2	40,940
陸運業 (1.1%)			
SBSホールディングス	21.6	18.8	53,918
東日本旅客鉄道	0.3	—	—
西日本旅客鉄道	—	3.4	21,685
京阪ホールディングス	13.8	10.2	41,738
日立物流	6.8	—	—
空運業 (0.2%)			
ANAホールディングス	11.4	6	19,836
情報・通信業 (8.6%)			
NECネットエスアイ	24.6	—	—
エムアップホールディングス	68	36	47,520
テックマトリックス	49.1	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.1	18,419
インターネットイニシアティブ	30.9	50.8	129,438
ビジョナル	0.3	—	—
野村総合研究所	21.9	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	17.2	49,037
JMDC	8	4.9	25,627
フューチャー	53.1	—	—
オービックビジネスコンサルタント	—	11.8	74,340

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
伊藤忠テクノソリューションズ	0.6	—	—
大塚商会	—	16	102,416
電通国際情報サービス	21.4	22	127,600
アルゴグラフィックス	7.7	1.9	6,498
BIPROGY	10.7	0.8	3,124
スカパーJ SATホールディングス	43.6	—	—
ビジョン	10.4	25.5	38,530
日本電信電話	30.8	1,027.3	177,620
東宝	16.2	14.2	80,897
卸売業（9.1%）			
円谷フィールズホールディングス	—	4.5	9,634
マクニカホールディングス	15.3	30.5	207,705
シップヘルスケアホールディングス	15.3	31.7	75,699
アズワン	6.4	0.3	1,755
伊藤忠商事	69.4	49.8	280,125
丸紅	32.9	20.6	50,500
豊田通商	—	10.5	92,925
兼松	—	14.8	31,627
サンゲツ	—	24.6	73,578
サンリオ	14.1	10.6	79,955
PALTAC	5.8	—	—
日鉄物産	9.7	—	—
トラスコ中山	—	9.6	25,084
イエローハット	19.5	—	—
ミスミグループ本社	7	—	—
小売業（6.0%）			
エービーシー・マート	4	24.3	67,639
ゲオホールディングス	—	61.4	158,105
アダストリア	21.7	16.4	46,690
バルグループホールディングス	57.5	80.3	165,498
ハローズ	8.3	11.9	51,051
J. フロント リテイリング	29.5	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	9.1	78,169
物語コーポレーション	4.6	—	—
シュッピン	24.8	—	—
ネクステージ	44.6	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	7.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	33.4	16.2	50,722
西松屋チェーン	1.8	—	—
銀行業（6.4%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	375.8	343.5	438,649
群馬銀行	—	11.2	8,263
七十七銀行	—	2.4	8,148
みずほフィナンシャルグループ	80.9	77.5	201,500
証券、商品先物取引業（0.4%）			
SBIホールディングス	12.9	11.7	37,463
保険業（2.6%）			
SOMPOホールディングス	6.9	—	—
第一生命ホールディングス	33.3	36	108,972
東京海上ホールディングス	8.2	45.9	157,023
その他金融業（0.6%）			
プレミアグループ	23.5	26.3	41,869
三菱HCキャピタル	—	22.8	23,233
不動産業（0.5%）			
日本駐車場開発	14.1	174.4	36,972
SREホールディングス	4.1	—	—
ティーケービー	—	0.6	1,559
ジェイ・エス・ビー	—	2.4	12,720
三井不動産	10.9	—	—
サービス業（4.3%）			
メンバーズ	9.5	—	—
クアネット	68.7	—	—
エス・エム・エス	2.5	0.6	1,674
ベネフィット・ワン	2.2	—	—
ライク	15.7	—	—
エスプール	77.4	—	—
プレステージ・インターナショナル	16.7	—	—
シーティーエス	38.4	—	—
オリエンタルランド	1.2	7.7	40,324
ラウンドワン	47.4	65.2	38,794
リゾートトラスト	—	17.8	41,847
クリーク・アンド・リバー社	17.1	—	—
フルキャストホールディングス	29	8.6	17,225
KeepPer 技研	6.8	—	—
イー・ガーディアン	14.2	—	—

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
チャーム・ケア・コーポレーション	10.3	—	—
リクルートホールディングス	12.6	19	97,869
ベルシステム24ホールディングス	36.8	39.9	64,917
ストライク	7.9	—	—
ベイカレント・コンサルティング	2.4	13.9	70,723
アンビスホールディングス	10.9	—	—
リログループ	38.8	—	—
サンウェルズ	9.8	—	—
TREホールディングス	33.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
大栄環境	—	14.7	31,707
共立メンテナンス	13.3	3.2	20,220
応用地質	16.5	5	12,765
ダイセキ	11.3	—	—
合計	千株	千株	千円
	株数・金額	3,564.6	4,308.8
	銘柄数<比率>	164銘柄	132銘柄 <97.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 10,231,809	95.1%
コール・ローン等、その他	522,728	4.9
投資信託財産総額	10,754,538	100.0

国内株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,754,538,149円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,302,791
株 式 (評 価 額)	10,231,809,730
未 収 入 金	277,266,003
未 収 配 当 金	7,159,625
(B) 負 債	244,790,909
未 払 金	242,929,434
未 払 解 約 金	1,858,762
そ の 他 未 払 費 用	2,713
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,509,747,240
元 本	4,106,182,575
次 期 繰 越 損 益 金	6,403,564,665
(D) 受 益 権 総 口 数	4,106,182,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	25,595円

※当期における期首元本額4,554,288,378円、期中追加設定元本額273,483,332円、期中一部解約元本額721,589,135円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	450,406,271円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,016,928,301円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	211,515,280円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	692,075,624円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	739,374,432円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）〈適格機関投資家限定〉	995,882,667円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年9月13日 至2023年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	191,010,288円
受 取 配 当 金	191,032,088
受 取 利 息	4,145
そ の 他 収 益 金	159,768
支 払 利 息	△ 185,713
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,482,576,977
売 買 益	2,563,452,621
売 買 損	△1,080,875,644
(C) そ の 他 費 用 等	△ 14,254
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,673,573,011
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,350,661,873
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 950,767,998
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	330,097,779
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,403,564,665
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,403,564,665

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。